



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社 図研  
コード番号 6947 URL <http://www.zuken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真人

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉田 勸

TEL 045-942-1511

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,199	1.1	1,596	105.7	1,571	109.2	1,206	345.1
28年3月期	21,952	3.1	775	23.2	751	35.6	270	46.8

(注) 包括利益 29年3月期 524百万円 ( 34.8%) 28年3月期 804百万円 ( 3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.87		4.3	3.9	7.2
28年3月期	11.65		1.0	1.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,530	28,535	69.3	1,208.84
28年3月期	39,068	28,479	71.7	1,205.17

(参考) 自己資本 29年3月期 28,106百万円 28年3月期 28,021百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,586	595	482	14,046
28年3月期	299	779	716	12,671

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		10.00	30.00	697	257.5	2.5
29年3月期		10.00		10.00	20.00	465	38.6	1.7
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		33.2	

(注) 平成28年3月期における第2四半期末配当金には、記念配当10円が含まれています。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	8.1	1,900	19.0	2,000	27.2	1,400	16.1	60.21

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	23,267,169 株	28年3月期	23,267,169 株
期末自己株式数	29年3月期	16,715 株	28年3月期	16,293 株
期中平均株式数	29年3月期	23,250,749 株	28年3月期	23,251,092 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,670	8.6	546	26.7	917	8.3	1,021	115.2
28年3月期	10,575	0.1	431	44.5	847	47.4	474	54.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	43.94	
28年3月期	20.42	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	33,120		28,281		85.4	1,216.40		
28年3月期	32,440		27,407		84.5	1,178.79		

(参考) 自己資本 29年3月期 28,281百万円 28年3月期 27,407百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
4. 生産、受注及び販売の状況	25
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境につきましては、国内外において、ゆるやかな回復基調が続いたものの、英国のEU離脱問題や米国の政権交代などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、設備投資に改善の動きが見られたものの、景気動向の不確実性の高まりから、総じて投資に慎重な姿勢が続きました。

このような中において、当社グループは、世界のモノづくり企業に向けて最適なソリューションを提供していく「真のグローバルカンパニー」を目指し、製品の開発・販売およびサービスの提供を積極的に行ってまいりました。当期の主な取り組みは、次のとおりであります。

#### ① 電気設計システムの分野

主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」およびワイヤハーネスの設計システム「E3.series」につきましては、導入までに長期間を要する欧米の自動車・航空機・半導体関連の大手企業に向けて販売を強化し、着実に成果に結びつけてまいりました。また、自動車関連製造業の市場に向けて、製品の競争力を左右することとなる企画・構想段階の設計を支援するシステム「Architecture Planner」の販売を開始いたしました。

開発面では、「CR-8000 Design Force」と最先端の解析ツールとの密接な連携を図りました。これにより、コンピュータ上で設計データを容易に検証できることとなり、より効率的な設計環境を実現いたしました。

#### ② 設計データマネジメントの分野

設計データ管理システム「DS-2」につきましては、主力の電気設計システムのみならず、ワイヤハーネスの設計システムや他社製の電気設計システムで作成されたデータにも対応できるよう開発を進めてまいりました。これは、モノづくり企業において、製品開発に多くの技術者が関わっていることから、設計データの効率的な活用が必要不可欠となっており、こうしたニーズに応え、様々な設計システムにこの「DS-2」の導入を推進するためであります。これにより、米国シリコンバレーにおいて、他社製の設計システムを使用しているグローバル企業に「DS-2」が採用されるなど、今後の拡販につながる大きな成果を出すことができました。

また、製品情報の管理システム「PreSight visual BOM」につきましては、製造コストや調達スケジュール等の情報を設計段階で活用できるように、生産管理システムとの連携を強化いたしました。

#### ③ その他の分野

インターネットのクラウド上に置かれるデータが急速に増加していることから、ネットワークセキュリティ関連の売上が順調に拡大し、また、モノづくり企業の技術者不足を背景に、技術者派遣や解析・検証などのサービスも堅調に推移いたしました。

### (連結業績)

売 上 高	：	2 2 1 億 9 千 9 百万円	(前期比 1.1%増)
経 常 利 益	：	1 5 億 7 千 1 百万円	(前期比 109.2%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	：	1 2 億 6 百万円	(前期比 345.1%増)

以上の取り組みにより、当期の売上高は、円高に伴い海外の売上が円換算で縮小したものの、前期を上回る結果となりました。これは、欧米においてワイヤハーネスの設計システム

「E3.series」や設計データ管理システム「DS-2」の販売が堅調に推移し、また、国内においてネットワークセキュリティ関連の売上が増加したことによるものです。

また、利益面につきましては、為替差損1億4千5百万円が発生したものの、売上高の増加に加え、グループ会社において収益の改善が進んだことから、大幅な増益となりました。

製品区分別売上高につきましては、以下のとおりであります。

(製品区分別売上高)

基板設計ソリューション：36億9千9百万円（前期比 6.1%減）

回路設計・ICソリューション：44億9千7百万円（前期比 1.1%減）

ITソリューション：47億1百万円（前期比 5.1%増）

クライアントサービス：92億9千2百万円（前期比 3.4%増）

基板設計ソリューションの 主  な  製  品	CR-8000 Design Force CR-8000 DFM Center	CR-5000 Board Designer
回路設計・ICソリューションの 主  な  製  品	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner Architecture Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer	CR-5000 System Designer
ITソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM DS-2 エクスプレッソ DS-2 Espresso	

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末より14億6千2百万円増加して405億3千万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が88億8千1百万円、投資有価証券が4億5千2百万円それぞれ増加し、減少要因は有価証券が74億7千6百万円、退職給付に係る資産が5億5千万円減少したことなどであります。

負債は前期末より14億5百万円増加して119億9千4百万円となりました。主な増加要因は、前受金が7億4千1百万円、退職給付に係る負債が7億3千4百万円それぞれ増加し、減少要因は買掛金が1億2千9百万円減少したことなどであります。

純資産は前期末より5千6百万円増加し、285億3千5百万円となり、自己資本比率は69.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比較して13億7千4百万円増加し、当期末の残高は140億4千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億8千6百万円(前期比22億8千7百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億3千2百万円(前期比7億1千5百万円増)の計上、減価償却費6億5千3百万円(前期比6千1百万円減)、退職給付に係る資産又は負債の増加額3億7百万円(前期は15億9千1百万円の減少)などの増加要因と、仕入債務の減少額1億9千9百万円(前期は1億2千6百万円の増加)などの減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億9千5百万円(前期比1億8千3百万円減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億4百万円(前期比6千9百万円減)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億8千2百万円(前期比2億3千4百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額4億6千5百万円(前期比2億3千2百万円減)によるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	70.3%	69.0%	71.7%	69.3%
時価ベースの 自己資本比率	49.1%	60.0%	70.6%	78.2%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.8%	2.5%	11.1%	0.9%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	17,779.3	17,001.1	3,275.1	36,726.9

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新興国の成長減速や米国の金融政策の動向など、先行きの不透明感がますます高まっていくものと思われま

す。一方で、「IoT (Internet of Things)」が様々な製品のネットワーク化を進め、また、人工知能が長足の進歩を遂げており、当社グループがソフトウェア技術を活用して取り組むべき事業領域は、今後とも拡大していくことが見込まれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまのモノづくりに貢献する革新的なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高240億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

<p>*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。</p>
---

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,371,750	14,253,644
受取手形及び売掛金	5,166,296	5,195,460
有価証券	14,176,278	6,700,000
商品及び製品	250,812	285,834
仕掛品	39,712	54,826
原材料及び貯蔵品	4,056	2,809
繰延税金資産	340,642	407,384
その他	1,783,300	2,124,177
貸倒引当金	△34,725	△23,323
流動資産合計	27,098,122	29,000,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,276,977	9,274,513
減価償却累計額	△6,236,861	△6,320,061
建物及び構築物(純額)	3,040,116	2,954,451
機械装置及び運搬具	87,238	86,037
減価償却累計額	△56,078	△41,919
機械装置及び運搬具(純額)	31,159	44,117
工具、器具及び備品	1,926,075	1,871,571
減価償却累計額	△1,595,498	△1,522,083
工具、器具及び備品(純額)	330,577	349,488
土地	3,009,821	3,009,821
リース資産	62,820	64,232
減価償却累計額	△31,222	△42,599
リース資産(純額)	31,598	21,633
有形固定資産合計	6,443,272	6,379,512
無形固定資産		
のれん	972,798	790,754
その他	746,717	739,373
無形固定資産合計	1,719,515	1,530,127
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242,835	2,695,806
退職給付に係る資産	550,487	—
繰延税金資産	580,697	486,170
その他	450,319	453,294
貸倒引当金	△17,240	△15,032
投資その他の資産合計	3,807,100	3,620,238
固定資産合計	11,969,889	11,529,879
資産合計	39,068,011	40,530,693



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	953,098	823,903
未払法人税等	236,091	250,629
前受金	4,018,128	4,759,402
賞与引当金	784,217	793,761
役員賞与引当金	18,000	38,400
事業整理損失引当金	26,859	1,518
その他の引当金	11,402	9,047
その他	1,514,603	1,559,521
流動負債合計	7,562,401	8,236,184
固定負債		
退職給付に係る負債	2,771,814	3,506,552
その他	254,787	252,125
固定負債合計	3,026,601	3,758,678
負債合計	10,589,003	11,994,863
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,736
利益剰余金	8,888,024	9,629,044
自己株式	△14,678	△15,169
株主資本合計	27,648,164	28,388,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,667	851,340
為替換算調整勘定	48,758	△32,391
退職給付に係る調整累計額	△209,334	△1,101,576
その他の包括利益累計額合計	373,091	△282,628
非支配株主持分	457,752	429,781
純資産合計	28,479,008	28,535,829
負債純資産合計	39,068,011	40,530,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,952,240	22,199,168
売上原価	6,052,626	6,434,018
売上総利益	15,899,613	15,765,150
販売費及び一般管理費	15,123,754	14,168,911
営業利益	775,859	1,596,238
営業外収益		
受取利息	15,684	8,939
受取配当金	17,682	24,031
受取賃貸料	51,242	42,383
助成金収入	22,551	14,344
持分法による投資利益	—	1,475
その他	21,547	31,113
営業外収益合計	128,708	122,288
営業外費用		
為替差損	113,057	145,260
持分法による投資損失	23,890	—
その他	16,356	1,545
営業外費用合計	153,304	146,805
経常利益	751,263	1,571,721
特別利益		
固定資産売却益	7,201	5,648
投資有価証券売却益	19,967	6,440
特別利益合計	27,169	12,089
特別損失		
固定資産処分損	1,515	4,120
訴訟関連損失	—	89,154
事業整理損	—	57,791
事業整理損失引当金繰入額	26,859	—
投資有価証券評価損	20,999	—
ゴルフ会員権評価損	12,180	—
特別損失合計	61,554	151,065
税金等調整前当期純利益	716,877	1,432,745
法人税、住民税及び事業税	445,798	345,986
法人税等調整額	△23,234	△92,993
法人税等合計	422,564	252,993
当期純利益	294,313	1,179,751
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	23,379	△26,285
親会社株主に帰属する当期純利益	270,933	1,206,037

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	294,313	1,179,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138,606	317,672
為替換算調整勘定	△30,767	△80,436
退職給付に係る調整額	679,023	△892,242
持分法適用会社に対する持分相当額	184	△713
その他の包括利益合計	509,834	△655,720
包括利益	804,148	524,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	780,768	550,317
非支配株主に係る包括利益	23,379	△26,285

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	9,314,627	△14,159	28,075,286
当期変動額					
剰余金の配当			△697,536		△697,536
親会社株主に帰属する当期純利益			270,933		270,933
自己株式の取得				△518	△518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△426,602	△518	△427,121
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,888,024	△14,678	27,648,164

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	672,273	79,341	△888,358	△136,743	438,522	28,377,065
当期変動額						
剰余金の配当						△697,536
親会社株主に帰属する当期純利益						270,933
自己株式の取得						△518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,606	△30,582	679,023	509,834	19,229	529,064
当期変動額合計	△138,606	△30,582	679,023	509,834	19,229	101,942
当期末残高	533,667	48,758	△209,334	373,091	457,752	28,479,008

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,888,024	△14,678	27,648,164
当期変動額					
剰余金の配当			△465,017		△465,017
親会社株主に帰属する当期純利益			1,206,037		1,206,037
その他		△16			△16
自己株式の取得				△491	△491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	741,019	△491	740,511
当期末残高	10,117,065	8,657,736	9,629,044	△15,169	28,388,676

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	533,667	48,758	△209,334	373,091	457,752	28,479,008
当期変動額						
剰余金の配当						△465,017
親会社株主に帰属する当期純利益						1,206,037
その他						△16
自己株式の取得						△491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317,672	△81,150	△892,242	△655,720	△27,970	△683,690
当期変動額合計	317,672	△81,150	△892,242	△655,720	△27,970	56,821
当期末残高	851,340	△32,391	△1,101,576	△282,628	429,781	28,535,829

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	716,877	1,432,745
減価償却費	714,494	653,205
のれん償却額	139,235	153,520
受取利息及び受取配当金	△33,367	△32,971
為替差損益(△は益)	5,185	43,089
持分法による投資損益(△は益)	23,890	△1,475
投資有価証券評価損益(△は益)	20,999	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,967	△6,440
事業整理損	—	57,791
売上債権の増減額(△は増加)	468,216	△79,742
仕入債務の増減額(△は減少)	126,252	△199,708
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,591,996	307,193
その他	304,675	607,096
小計	874,497	2,934,303
利息及び配当金の受取額	33,403	33,560
利息の支払額	△91	△70
法人税等の支払額	△608,281	△323,290
事業整理損の支払額	—	△57,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,526	2,586,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△22,500	△17,100
有価証券の償還による収入	3,480	—
有形固定資産の取得による支出	△301,652	△280,699
無形固定資産の取得による支出	△372,003	△323,482
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,562	11,210
事業譲受による支出	△127,935	—
その他	19,680	14,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779,367	△595,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△518	△491
配当金の支払額	△697,536	△465,017
その他	△18,676	△16,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716,731	△482,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177,922	△134,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,374,494	1,374,884
現金及び現金同等物の期首残高	14,046,366	12,671,871
現金及び現金同等物の期末残高	12,671,871	14,046,756

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 20社

主要な連結子会社名

ズケン・ユーエスエーInc.、ズケンGmbH、ズケンLtd.、図研テック㈱、図研ネットウエイブ㈱

(2) 非連結子会社の数…… 2社（会社名 ズケン・ブレーメンGmbH & Co. KG、他1社）

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 …… 1社（会社名 ズケン・ブレーメンGmbH & Co. KG）

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 …… 1社

（会社名 ズケン・ブレーメン・フェアヴァルトウングスGmbH）

ズケン・ブレーメン・フェアヴァルトウングスGmbHは、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ズケン・ブレーメンGmbH & Co. KGは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司、他1社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記5社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 事業整理損失引当金

事業の整理・合理化に伴う損失に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他（出資金）	12,399千円	14,815千円

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	5,201,732千円	4,870,762千円
減価償却費	611,642千円	542,321千円
賞与引当金繰入額	487,804千円	468,517千円
役員賞与引当金繰入額	18,000千円	38,400千円
退職給付費用	495,393千円	377,543千円
研究開発費	3,367,298千円	3,433,541千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3,367,298千円	3,433,541千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両	7,064千円	5,442千円
工具、器具及び備品その他	137千円	206千円
計	7,201千円	5,648千円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物等	29千円	2,241千円
工具、器具及び備品その他	1,486千円	1,879千円
計	1,515千円	4,120千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△231,384千円	452,485千円
組替調整額	△3,035千円	5,256千円
税効果調整前	△234,419千円	457,741千円
税効果額	95,813千円	△140,068千円
その他有価証券評価差額金	△138,606千円	317,672千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△30,767千円	△80,436千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	409,755千円	△1,057,498千円
組替調整額	289,728千円	179,626千円
税効果調整前	699,484千円	△877,871千円
税効果額	△20,460千円	△14,370千円
退職給付に係る調整額	679,023千円	△892,242千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	184千円	△713千円
その他の包括利益合計	509,834千円	△655,720千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	15,836	457	—	16,293
合計	15,836	457	—	16,293

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加457株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	232,513	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	465,023	20	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,508	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	16,293	422	—	16,715
合計	16,293	422	—	16,715

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加422株は单元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,508	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	232,508	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,504	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	5,371,750千円	14,253,644千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	7,476,278千円	—千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△176,156千円	△206,888千円
現金及び現金同等物	12,671,871千円	14,046,756千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,371,750	5,371,750	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,166,296	5,166,296	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,126,613	16,126,613	—
資産計	26,664,660	26,664,660	—
(1) 買掛金	953,098	953,098	—
負債計	953,098	953,098	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,253,644	14,253,644	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,195,460	5,195,460	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,103,306	9,103,306	—
資産計	28,552,411	28,552,411	—
(1) 買掛金	823,903	823,903	—
負債計	823,903	823,903	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	292,500	292,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,371,750	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,166,296	—	—	—
合計	10,538,046	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,253,644	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,195,460	—	—	—
合計	19,449,104	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,950,335	1,181,362	768,973
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,950,335	1,181,362	768,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	14,176,278	14,176,278	—
小計	14,176,278	14,176,278	—
合計	16,126,613	15,357,640	768,973

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 292,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,403,306	1,176,592	1,226,714
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,403,306	1,176,592	1,226,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	9,103,306	7,876,592	1,226,714

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 292,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	21,562	19,967	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,562	19,967	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	11,210	6,440	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,210	6,440	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について20,999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,960,942	4,339,775	1,182,922	1,468,600	21,952,240	—	21,952,240
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,026,508	755,606	67,919	103,056	1,953,091	△1,953,091	—
計	15,987,451	5,095,382	1,250,841	1,571,656	23,905,331	△1,953,091	21,952,240
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	742,610	△185,345	△191,379	411,715	777,600	△1,741	775,859
セグメント資産	19,487,103	5,580,884	945,961	1,467,580	27,481,529	11,586,481	39,068,011
その他の項目							
減価償却費	560,112	134,413	13,694	7,868	716,088	△1,593	714,494
のれんの償却額	22,355	102,583	14,296	—	139,235	—	139,235
持分法適用会社への投資 額	—	10,851	—	—	10,851	—	10,851
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	582,435	66,847	42,402	19,213	710,899	—	710,899

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△1,741千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,765,940千円と全社資産の金額16,352,421千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△1,593千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,556,406	3,965,263	1,426,008	1,251,490	22,199,168	—	22,199,168
セグメント間の内部売上 高又は振替高	753,243	803,438	67,551	74,611	1,698,845	△1,698,845	—
計	16,309,650	4,768,702	1,493,560	1,326,101	23,898,014	△1,698,845	22,199,168
セグメント利益	1,064,834	73,193	48,320	363,261	1,549,610	46,628	1,596,238
セグメント資産	18,586,353	5,047,091	1,039,749	1,508,217	26,181,411	14,349,281	40,530,693
その他の項目							
減価償却費	521,988	107,226	16,721	7,269	653,205	—	653,205
のれんの償却額	29,806	97,918	25,794	—	153,520	—	153,520
持分法適用会社への投資 額	—	11,661	—	—	11,661	—	11,661
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	497,685	97,230	5,665	3,600	604,181	—	604,181

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去46,628千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,430,563千円と全社資産の金額18,779,845千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,205円17銭	1,208円84銭
1株当たり当期純利益金額	11円65銭	51円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	270,933	1,206,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	270,933	1,206,037
期中平均株式数(株)	23,251,092	23,250,749

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
日 本	14,960,942	68.2	15,556,406	70.1
欧 州	4,339,775	19.8	3,965,263	17.9
米 国	1,182,922	5.4	1,426,008	6.4
ア ジ ア	1,468,600	6.6	1,251,490	5.6
合 計	21,952,240	100.0	22,199,168	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	15,524,833	5,294,694	15,913,864	5,652,153
欧 州	4,412,634	1,419,997	4,049,532	1,403,369
米 国	1,311,854	783,852	1,739,386	1,104,837
ア ジ ア	1,396,501	351,067	1,479,397	605,164
合 計	22,645,823	7,849,611	23,182,181	8,765,524

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

（参考）製品区分別実績は次のとおりであります。

① 売上高

（単位：千円）

製品区分	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	
	金額	構成比率（%）	金額	構成比率（%）
基板設計ソリューション	3,940,439	18.0	3,699,747	16.7
回路設計・ICソリューション	4,545,666	20.7	4,497,482	20.3
ITソリューション	4,471,949	20.4	4,701,900	21.2
クライアントサービス	8,986,267	40.9	9,292,233	41.8
その他	7,916	0.0	7,804	0.0
合計	21,952,240	100.0	22,199,168	100.0

② 受注高及び受注残高

（単位：千円）

製品区分	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	3,914,444	653,599	3,728,014	674,046
回路設計・ICソリューション	4,716,222	813,040	4,518,406	824,325
ITソリューション	4,557,479	639,214	4,636,629	575,149
クライアントサービス	9,450,442	5,743,758	10,291,326	6,692,002
その他	7,234	—	7,804	—
合計	22,645,823	7,849,611	23,182,181	8,765,524

（注） 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。  
 2. 各製品区分に含まれる主な製品の名称は次のとおりであります。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-5000 Board Designer CR-8000 DFM Center
回路設計・ICソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-5000 System Designer CR-8000 System Planner Architecture Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer
ITソリューションの主な製品	ブリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM DS-2 エクスプレッソ DS-2 Espresso

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,095,997	9,387,538
受取手形	160,149	101,209
売掛金	2,623,807	2,358,465
有価証券	14,113,086	6,700,000
たな卸資産	31,298	38,994
繰延税金資産	177,792	248,064
その他	214,915	242,866
貸倒引当金	△270	△490
流動資産合計	18,416,777	19,076,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,908,577	2,833,913
構築物	42,824	39,791
車両運搬具	5,692	13,006
工具、器具及び備品	110,691	100,117
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	8,012	920
有形固定資産合計	6,085,357	5,997,308
無形固定資産		
その他	691,255	405,130
無形固定資産合計	691,255	405,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,239,335	2,692,306
関係会社株式	917,593	1,142,963
関係会社出資金	2,429,229	2,429,229
関係会社長期貸付金	84,510	63,106
関係会社長期営業債権	865,380	665,951
繰延税金資産	459,162	349,810
その他	348,872	369,920
貸倒引当金	△97,289	△72,102
投資その他の資産合計	7,246,795	7,641,186
固定資産合計	14,023,409	14,043,626
資産合計	32,440,186	33,120,275

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	584,537	522,754
未払金	554,969	457,181
未払法人税等	59,569	37,596
前受金	590,742	635,742
賞与引当金	320,042	316,395
役員賞与引当金	14,500	31,400
事業整理損失引当金	26,609	1,518
その他	194,489	170,209
流動負債合計	2,345,460	2,172,798
固定負債		
退職給付引当金	2,265,360	2,282,981
関係会社事業損失引当金	302,000	275,000
長期未払金	104,850	96,850
その他	14,523	10,840
固定負債合計	2,686,733	2,665,672
負債合計	5,032,194	4,838,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	6,825,000	6,825,000
繰越利益剰余金	978,102	1,534,733
利益剰余金合計	8,114,184	8,670,816
自己株式	△14,678	△15,169
株主資本合計	26,874,324	27,430,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533,667	851,340
評価・換算差額等合計	533,667	851,340
純資産合計	27,407,992	28,281,805
負債純資産合計	32,440,186	33,120,275

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,575,169	9,670,525
売上原価	2,974,386	2,886,266
売上総利益	7,600,782	6,784,259
販売費及び一般管理費	7,169,251	6,237,578
営業利益	431,531	546,680
営業外収益		
受取利息	552	1,112
有価証券利息	8,776	2,645
受取配当金	449,908	393,187
受取賃貸料	158,715	156,248
その他	25,907	52,232
営業外収益合計	643,860	605,425
営業外費用		
為替差損	105,177	139,200
不動産賃貸原価	90,200	94,723
租税公課	16,731	—
投資事業組合運用損	14,200	—
その他	1,411	479
営業外費用合計	227,721	234,403
経常利益	847,670	917,703
特別利益		
固定資産売却益	—	1,787
投資有価証券売却益	3,035	5,256
関係会社事業損失引当金戻入額	—	27,000
関係会社貸倒引当金戻入額	—	22,979
特別利益合計	3,035	57,022
特別損失		
固定資産処分損	583	2,029
関係会社事業損失引当金繰入額	85,000	—
関係会社貸倒引当金繰入額	81,899	—
事業整理損失引当金繰入額	26,859	—
ゴルフ会員権評価損	12,180	—
特別損失合計	206,521	2,029
税引前当期純利益	644,184	972,695
法人税、住民税及び事業税	150,119	52,035
法人税等調整額	19,298	△100,989
法人税等合計	169,417	△48,953
当期純利益	474,766	1,021,649

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	1,700,871	8,336,954
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	
剰余金の配当						△697,536	△697,536
当期純利益						474,766	474,766
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△722,769	△222,769
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,825,000	978,102	8,114,184

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△14,159	27,097,613	672,273	672,273	27,769,887
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△697,536			△697,536
当期純利益		474,766			474,766
自己株式の取得	△518	△518			△518
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△138,606	△138,606	△138,606
当期変動額合計	△518	△223,288	△138,606	△138,606	△361,894
当期末残高	△14,678	26,874,324	533,667	533,667	27,407,992



当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,825,000	978,102	8,114,184
当期変動額							
剰余金の配当						△465,017	△465,017
当期純利益						1,021,649	1,021,649
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	556,631	556,631
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,825,000	1,534,733	8,670,816

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△14,678	26,874,324	533,667	533,667	27,407,992
当期変動額					
剰余金の配当		△465,017			△465,017
当期純利益		1,021,649			1,021,649
自己株式の取得	△491	△491			△491
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			317,672	317,672	317,672
当期変動額合計	△491	556,140	317,672	317,672	873,813
当期末残高	△15,169	27,430,465	851,340	851,340	28,281,805